茨城県産業　明日への挑戦

橋本昌　茨城県知事　インタビュー

茨城県内の産業界は東日本大震災直後の閉塞(へいそく)感から抜け出したものの、福島第一原発の事故による余波や急激な円高など、不安定要素も多い。茨城産業人クラブ（柳生修会長―コロナ電気社長）と日刊工業新聞社茨城支局では、橋本昌茨城県知事に一年を振り返るインタビューをするとともに、県内7金融機関・大学のトップに、現状の取り組みなどを語ってもらった。また、11月14日開催の震災後のモノづくりを考える経済講演会の様子も盛り込み、茨城県特集として7ページ（23面―29面）にわたり紹介する。

インフラの役割再認識

―今年は国内外で多くの天災が発生し、政治・経済情勢も不安定な忘れられない年でした。この一年の茨城県の経済・産業を総括してください。

「東日本大震災直後から県を挙げて早期復旧のために努力してきたが、県内経済は一時期に停滞せざるをえなかった。幸いにも県内企業の生産ラインの復旧は極めて早く、大部分の企業は大震災以前の状態に戻りつつある」

「こうしたなか、今後の産業体制のあり方を考えさせられた一年でもあった。震災で明白になったのは、やはりサプライチェーン問題だ。いかに企業同士がさまざまな形態で結びついているか。そして、一カ所でも機能不全に陥るとチェーンが寸断されてしまうことだ。その典型はルネサスエレクトロニクスが県内ひたちなか市の拠点で生産するマイコンだった」

「他方、道路、港湾、空港などの社会インフラは、早期復旧できたと思っている。天井の一部が落下した茨城空港（小美玉市）は3月14日から再開し、翌15日には茨城港常陸那珂港区（東海村・ひたちなか市）にある県内唯一の整備済み耐震強化岸壁の供用を再開した。社会インフラが果たす役割は大きく、道路や港湾などの災害時における重要性も認識させられた」

―東日本大震災を受け、今年9月に県の「地域防災計画」改定のための委員会を設置しました。

「どの程度の地震や津波を想定する必要があるのか、日本全体を考えた上で国が計画を見直している最中だ。県ではこれに沿って防災計画の改定を行うこととしており、そのために、『地震・津波対策検討部会』と『原子力災害対策検討部会』を持つ『茨城県地域防災計画改定委員会』を立ち上げた。地震・津波対策については、今年度内に改定できればと考えている」

「一方、原子力災害対策については、国において、防災対策重点地域として、予防的措置範囲『PAZ』や緊急防護措置範囲『UPZ』などさまざまな議論がされているが、まだどのような対策をとっていくのか具体化していないため、見通しが立ちにくい。特に本県の場合には、東海第二発電所から『UPZ』の概念が示す半径30キロメートル圏内にかかる市町村の人口は約107万人に上る。県内人口の3分の1強になるため、どう対策を講じるか。『原子力災害対策検討部会』で慎重に議論してもらう必要がある」

―今回の震災で福島県の「オフサイトセンター」の機能不全が表面化しました。茨城県についてはどのようにお考えですか。

「県の『原子力オフサイトセンター』は、東海第二発電所から11キロメートルの場所にある。全国的には茨城県よりもさらに原子力発電所の近くにあるセンターが多く、国が今後、検討していくなかで一定の方向性はでてくると思う。また、茨城県庁は東海第二発電所から20キロメートル圏内にあることから、オフサイトセンターの問題だけでなく県庁の機能をどうするかも検討部会で十分議論する必要がある。県庁舎については、阪神・淡路大震災を参考に耐震の度合いを引き上げていたので、今回、比較的建物の被害は少なくてすんだ。その意味で県庁は十分に機能したと思う」

若者の原子力離れ懸念

―東京電力福島第一原子力発電所の事故は、こうした行政の危機管理だけでなく、エネルギー政策そのものも問われています。

「エネルギーのあり方については、国民全体で総合的に議論していく必要がある。ただし、今後原発が増えていくことは考えられない。そこで、気がかりなのはこれから若者が原子力関係の道に進まなくなってしまう可能性があることだ。福島第一原発をどうするかということだけではなく、原子力は医療などの分野で応用でき、世の中の役に立っているので、若者には関心を持ってもらいたい。原子力の研究者は団塊の世代の方たちが多く、今、次世代に引き継いでおかないと、今後、原子力分野で活躍できる人が減ってしまう」

多様な中小企業向け政策

―地震や福島第一原発事故により、県内の中小企業も直接的・間接的被害を受けました。度重なる2011年度補正予算では、資金面での支援に手厚いですね。

「県内の大多数を占める中小企業を応援しなければ、地域経済そのものが停滞してしまうため、できる限りの施策を講じている。早い段階で『東日本大震災復興緊急融資』の取り扱いを始め、9月補正で融資枠を1600億円に拡大した。さらに開会中の第4回定例会で提案している同融資の利子補給事業が通れば、金利についても中小企業の負担軽減につながる」

「また、地域経済・雇用などに重要な役割を果たすと考えられる事業者を支援する『中小企業等グループ施設等災害復旧事業』には応募者が殺到。初回の公募では四つのグループ87社に対して24億円の補助を承認し、二回目はまだ審査中だが、専決処分で59億3400万円の予算を追加で確保した。北茨城市、大洗町などで観光業者、水産加工業者などがグループになり、応募している」

「さらに、11月30日には被災事業者の二重債務問題に対応するため、国と県と県内地域金融機関が共同出資して、『茨城県産業復興機構』を設立した。11月1日には水戸商工会議所内に県産業復興相談センターを開設しており、ワンストップの相談窓口として多くの企業に活用してもらいたい」

豊富な技術支援

―被災企業支援の一方で、成長分野への支援にも活発に取り組んでいます。

10月中旬の日野自動車の古河工場起工式で知事は、「同社の技術に耐えられる地元企業が育ってほしい」と話していました。県の支援体制を聞かせてください。

「中小企業で働く人には、まずどういう技術が要求されているのかを知ってもらう必要がある。そこで現在、県では日野自動車のOBを再雇用し、中小企業への指導に当たってもらっている。その一方で日野自動車側にも県内中小企業の持つ技術を知ってもらう必要がある。来年2月に同社の本社工場で、茨城県の中小企業が持つ技術を知ってもらう技術展示会を開く。もちろん、県の企業立地の観点から言えば、日野自動車の関係企業が古河市の新工場の近くに来てもらえることも期待している」

「さらに、10年6月設立の成長分野へ中小企業を後押しする『いばらき成長産業振興協議会』の取り組みもある。会員数は設立当初の202社から335社と5割以上増えた。これは中小企業の方々が本気になって勉強しなくてはならないという気持ちを持ち始めているということではないか。これまでに講演会や展示会、研究機関の見学などの情報提供を26回、工場見学、技術提案会といった大手企業などとの交流を18回実施してきたが、それぞれ多くの企業の参加があった。情報提供については延べ538社、大手企業などとの交流については延べ745社が参加している。いずれにしても次世代自動車、環境・新エネルギー、健康・医療機器、食品の四つの成長分野は今後、大きく変化するだろう。そのため、例えば、同協議会の『次世代自動車研究会』では、電気自動車を分解して部品に用いられる技術を研究する勉強を始めた。大手企業との交流を重ね、アドバイスをもらいながら、研究を進めていくことは今後ますます重要になる」

異分野・異業種との交流後押し

―県内の中小企業へのメッセージをお願いします。

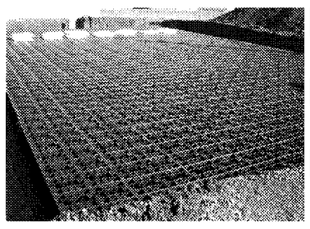
「昨今のように激動の時代には、中小企業の皆さまも自分たちの持つ技術や製品を評価してもらえればよいということだけではなく、どんなモノが消費者、あるいは大手企業などから必要とされているのかを絶えず考えていくことが必要だ。県としては中小企業が活力を持てるように異分野、異業種とさまざまな形で交流を深め、知識や情報を交換してもらえるよう、応援していきたい。昨今の急激な円高で中小企業が大手企業の後追いで海外に出ていく傾向にあるが、県としては海外に行かなくとも、日本のなかの茨城県で仕事を続けていけるように、良い企業環境作りに努めたい」

日野自動車古河工場の起工式であいさつする橋本知事

INDEX

◇経済講演会
「工場長サミット―震災後の茨城のモノづくり」…24
◇茨城県の金融機関トップが語る……25
◇茨城県の大学学長が語る……26
◇産学官連携の取り組み……27
◇産業官連携の取り組み……28
……29

＝水と緑の美しい地球環境を創造します＝



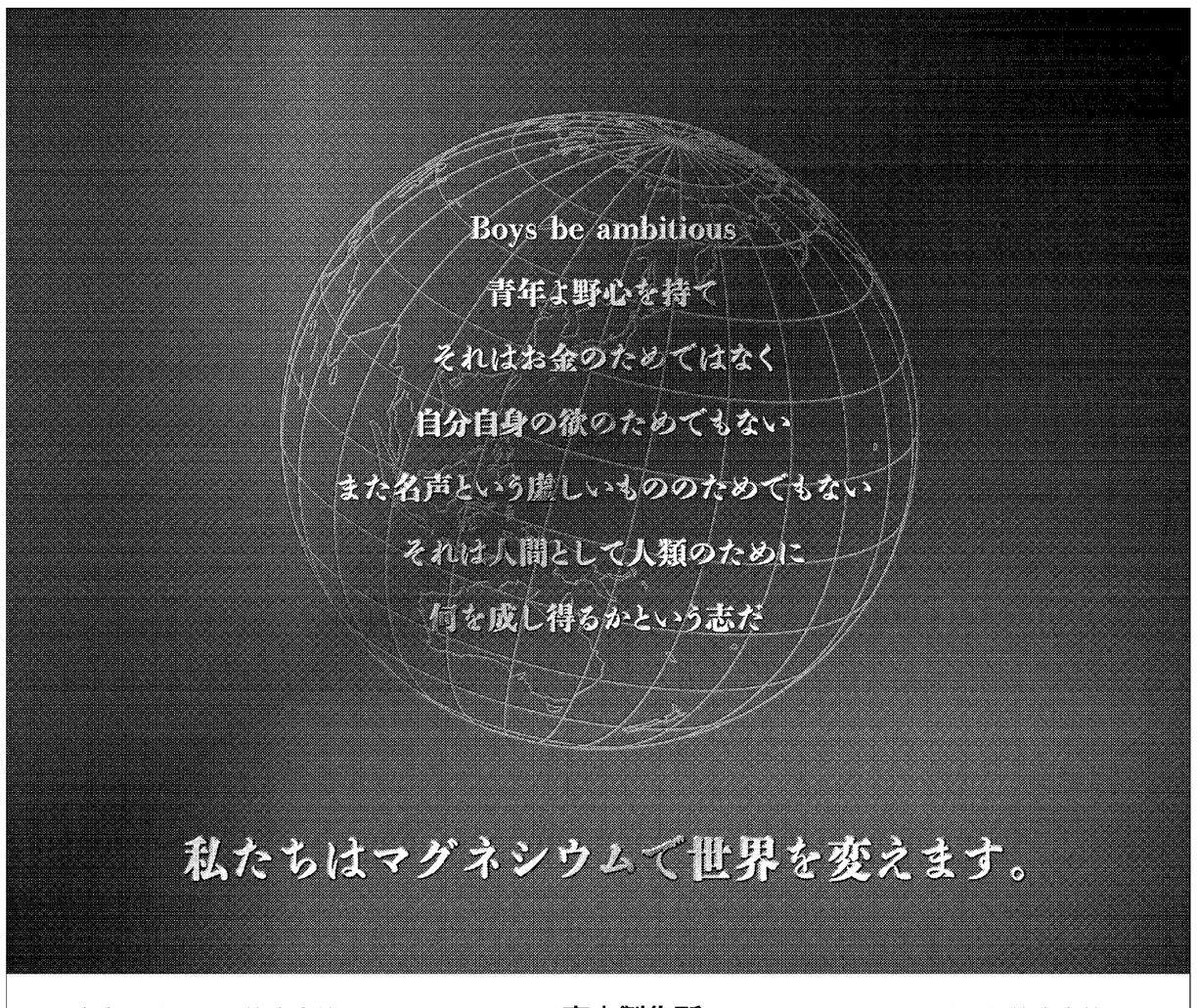
レインスタジアム
雨水貯留浸透槽
SRS－EPS
土壌拡散処理システム
ブラックシリカ岩盤温熱浴
育成光線・遠赤パワー鉱石使用

株式会社 エスアールエスディービー社
代表取締役　須藤　裕市
〒309-1701　茨城県笠間市小原4606　TEL 0296-77-5801　FAX 0296-78-0087
http://www.srs-db.com　E-mail：srs-db@jeans.ocn.ne.jp

県内中小企業の皆様へ
「いばらき産業大県創造基金助成金交付事業」のご案内
（次回公募は平成23年4月頃を予定：詳細は下記URLにて随時お知らせします）
本県の強みとなる農林水産物などの地域産業資源を活用した新しい取組みを支援します。
●いばらき地域資源活用プログラム　対象者：中小企業者、起業者等　助成額：最大300万円（助成率 2/3）
中小製造業の新商品開発や展示会への出展・国際認証の取得等*)の取組みを支援します。
●いばらきものづくり応援プログラム　対象者：中小製造業者、団体等　助成額：最大500万円、*)は最大100万円（助成率 2/3）
社会的課題をビジネス手法で解決する新たな生活支援サービス等への取組みを支援します。
●いばらきサービス産業新時代対応プログラム　対象者：中小企業者及びそのグループ等　助成額：最大300万円（助成率 2/3）
お問い合わせ先　財団法人 茨城県中小企業振興公社
〒310-0801 茨城県水戸市桜川2-2-35 茨城県産業会館9F
TEL.029-224-5317　FAX.029-227-2586　URL.http://www.iis-net.or.jp
◆当公社では、その他、取引あっ旋、設備資金貸付など県内中小企業者向けの各種支援を行っております。お気軽にご相談ください。

まったく新しい自動化テクノロジーの概念を創造する。
今までの不可能を、「可能」へ。困難な手作業を、「自動化」へ。
〈グリス付Oリング用パーツフィーダー〉

製品特長
●グリス、シリコンオイル等を塗布した状態での1個出しが可能。
●ホッパーには、大量投入(1,000～2,000個以上)が可能で、長時間の安定供給が可能。
●ホッパーは、残量が目視出来る透明ケースとなっている。
●部品供給スピードは、60～100個/分と、高速使用も可能。
●ホッパー、1個分離部、直進フィーダーが一体化され非常にコンパクト。
●対象のOリングは、φ3～30まで、3機種により様々なニーズに対応。
●特許出願中。
独自の技術で未来を拓く　株式会社 TMP（ティー・エム・ピー）
産業ロボット・計測システム・パーツフィーダー・自動ドア
〒319-1234　茨城県日立市大和田町645番地
お問い合わせ　TEL.0294-52-6981（代）　FAX.0294-52-3640
E-mail：info@tmp-jp.com
詳しくは➡http://www.tmp-jp.com/



東京マグネシウム株式会社
マグネシウム材料商社

株式会社 宮本製作所
http://www.miyamotoss.co.jp

ＩＴコンセプト 株式会社
アイデア創造企業